

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 朴薫

この論文は、幕末日本の水戸藩を取り上げ、その内政の分析を通じて、日本における「公議」システムの形成の発端を解明したものである。各社会がいかにして「公議」の慣習や制度を獲得したかという問題は近代史の基本問題であるが、日本に関してその初発の姿を示したのは、本論文を以て嚆矢とする。

従来、幕末の水戸藩は、何よりも尊王攘夷思想の発祥の地、ナショナリズムの形成と王政復古の淵源と見なされてきた。本論文は、その陰で見過ごされてきたもう一つの側面、すなわち「議論政治」の形成を、実証的な史料分析を通じて明らかにする。徳川期の政治体制においては、元来議論が決定に果たす役割ははなはだ小さかった。政治的決定権は身分と職務権限によって区画されており、君主と重臣および権限分担者が各ランクで談合して行うものとされていた。これに対し、幕末の後期水戸学派の中下級武士たちは、身分と権限を無視し、ひたすら理屈を述べ立てることによって、あらゆる決定に介入する慣行を創りだし、それが尊攘思想とともに幕末の日本に拡散することになったのである。

本論文は、この新しい政治慣行の形成を解明するにあたって、それを導いた思想としての変通論、メディアとしての上書と直書、キイパーソンであった徳川斉昭と藤田東湖の関係、民衆動員の実態と組織のメディアについて、順次分析している。

第一章は「後期水戸学の変通論と政治改革論」を扱う。従来の研究においては、後期水戸学は「大義名分」の名のもとに君臣関係の絶対性を強調したと理解されてきた。著者は、これに対し、藤田東湖を初めとするその担い手が、君主たる徳川斉昭に対し、率直な論戦を挑んでいた事実を発見し、彼らの特徴は、むしろ国家のための「大義」が身分を超えた政治行動を正統化すると見なした点にあると指摘する。彼らは、西洋による世界支配に強い危機意識をいだき、これから「国体」を護持するため、「変通」の必要を唱えた。世界の事物はつねに生成・変転の中にあるゆえ、政策や制度はすべて不変でなく、「人力」によって変革すべきものであるという世界観を背景に、大胆な政治改革の必要を高唱し、具体的には、執政に門閥でなく小身を任用せよという小身執政論や、下級家臣も君主に進言できるよう上書の制度を確立せよという言路洞開論を主張したのである。

第二章は「封書の登場と機能」と題され、家臣からの上書と君主斉昭からの直書という双方向のコミュニケーション回路が設定・制度化された様を具体的に明らかにする。水戸では、斉昭の襲封の際、これを擁立しようとする藤田東湖たちと将軍家から養子を迎えようとする門閥派が抗争し、藤田派が勝利したが、斉昭は一方で後者の主張した封書による上書を制度化する一方、人事面では門閥派も重用した。著者は1831・2年の藩政抗争を詳細に分析し、斉昭の均衡人事政策に対して藤田派が上書と辞職の脅迫を通じて抗議し、斉昭がこれに直書で答えた結果、執政の更迭が行われたこと、さらに藤田派が、中下級家臣であっても、改革が喫緊の課題である以上、「職分」外の藩政全般に介入する権利を持つと主張したことも明らかにした。

第三章はこの新しい政治慣行を創り出した藤田東湖と徳川斉昭の二人の主人公に焦点を絞って分析する。両者は君臣水魚の関係と言うより、つねに緊張関係にあった。1844年に将軍家から彼らが処罰される以前には、藤田が斉昭の均衡人事政策につねに抗議していたが、以後には逆に斉昭が自分を押し込めた門閥派に敵愾心を燃やし、藤田がこれを諫めるといった関係に変わった。著者はこの斉昭の態度転換に、藤田派が持ち込んだ議論政治

という新しい政治慣行が、止めどのない藩政抗争に転化し、水戸藩を自壊に導いた一因を認めている。

第四章は眼を周辺に転じ、三度発生した集団的なデモンストレーションとその政治議論空間の拡大に持った意味を分析する。斉昭の襲封問題を皮切りに、水戸藩では、家臣と上層の領民が集団を組んで江戸に上り、藩政府と親族の大名に働きかけるという運動が繰り返し発生し、一八五九年には約三千人が屯集するという規模に達した。著者は事実経過を詳細に記述した後、その参加者の構成と組織基盤を分析した。二度目の斉昭雪冤運動からの特徴は上層民衆、とくに神官が数多く参加した点にあるが、それは、藤田派が私塾と郷校を通じて養っていた学問的ネットワークが郡奉行の下役・村役人・神職などを巻き込んでおり、それが政治目的に転用されることによって可能となった。この運動は、無断外出や徒党や越訴の禁という基本法を公然と破るものであったが、幕府や藩の処分はかなり軽いものであった。著者はそこに、一八世紀後半から近世権力が領内からの上書を求め、それを通じてなし崩し的に異議申し立ての慣習が成長し、暗黙裏に正統性を獲得しつつあった趨勢を見だし、後期水戸学が通説のように愚民観に立つものでなく、むしろこの民衆の世論社会の成長を積極的に認め、動員しようとするものであったことを示している。

本論文の結論は、水戸藩に関する以上の知見を、近世・近代にわたる「公論」システムの形成という長期的な展望の下に位置づけている。まず、自由な討議慣習の形成という観点から、上書の意味を対話性・公開性・批判性・参加の開放性という基準で検討し、水戸での営為が公開性の点を除き、新しい局面をもたらしたと評価する。次いで、このような議論政治を招来し、拡大したメディアとして、上書以外に学校と集会がもった役割を指摘し、その上で討議の横断的な展開には限界があり、その発達にはマス・メディアの登場を待たねばならなかったと示唆している。

本論文は、以上の分析を、水戸に関する一次史料と先行研究を丹念に読みこなしの上で展開している。史料の読みには無理がなく、論旨も明晰である。解釈上の功績としては、第一に、日本における「公論」システムの形成という重要問題について、その発端の姿を初めて明らかにすることに成功した。とくに上書や学校などのメディアの役割を解明した点、また民衆の間に武士からのイニシャティヴに呼応するような世論社会が形成されつつあったという観察は大きな貢献である。第二に、維新の発端を創りながら、研究上は長く忘れられていた水戸について、新しい光を当て、新たな意味を見いだした。尊攘と内乱で塗りつぶされ、イメージが保守と革新とに分裂していた後期水戸学派について、統一的でダイナミックな解釈を与えることに成功している。問題設定のユニークさと史料解釈の正確さ、および叙述の明晰さ、いずれをとっても第一級の論文と評して良い。

ただし、欠陥も皆無ではない。第一に、水戸に発生した議論政治が幕末日本の「公議」政治にどう結びついたか、明らかでない。「公議」の主張は幕末・明治に一世を風靡したが、その際に水戸はほとんどイニシャティヴを取らなかった。この事実はどう説明されるのであろうか。第二に、水戸の議論政治は果てしない内乱をもたらしたが、「公議」システムの形成が一般的にもたらす緊張が、水戸ではなぜ自己崩壊にまで行き着いたのか、その説明はいまだ十分でない。総じて、近代への連続性を意識するあまり、近世に一般的なあるいは水戸に固有の国制的な制約が軽視される傾きがある。

しかしながら、これらの難点は、本論文の独創性や実証性を考慮すると、僅かな瑕疵でしかない。審査委員会は、したがって、博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。